



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7250

URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 村上明彦 (TEL) 0584-93-0117

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 23,264 | 4.6 | 1,230 | △19.1 | 1,455 | △28.9 | 1,001 | △28.1 |
| 26年3月期第1四半期 | 22,236 | 3.7 | 1,520 | 11.1 | 2,045 | 13.9 | 1,393 | 13.6 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 542百万円(△87.7%) 26年3月期第1四半期 4,402百万円(418.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 18.72 | 16.58 |
| 26年3月期第1四半期 | 26.07 | 25.95 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 117,239 | 61,047 | 49.5 |
| 26年3月期 | 116,562 | 60,648 | 49.5 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 58,064百万円 26年3月期 57,716百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 7.00 | — | 9.00 | 16.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,500 | 2.6 | 2,800 | △1.0 | 3,200 | △9.7 | 2,000 | △11.9 | 37.40 |
| 通期 | 93,000 | 1.1 | 6,500 | 18.2 | 7,400 | 4.8 | 5,000 | 9.0 | 93.51 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 54,646,347株 | 26年3月期 | 54,646,347株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 1,121,419株 | 26年3月期 | 1,176,419株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 27年3月期1Q | 53,483,678株 | 26年3月期1Q | 53,443,746株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 【当四半期決算に関する定性的情報】 | 2 |
| (1) 【経営成績に関する説明】 | 2 |
| (2) 【財政状態に関する説明】 | 3 |
| (3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】 | 3 |
| 2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】 | 4 |
| (1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】 | 4 |
| (2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】 | 4 |
| (3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】 | 4 |
| 3. 【四半期連結財務諸表】 | 5 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 5 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 7 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 7 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 8 |
| (3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、4月からの消費税増税に伴う落ち込みがあったものの、緊急経済対策による公共事業の増加や税制優遇による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などを受けて、持ち直しの動きが見えてきました。一方、海外では、中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞懸念はあるものの、米国経済は比較的堅調に推移し、また、欧州経済も緩やかな景気回復を維持しており、世界経済は先進国を中心に総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、米国や中国では前年同期を上回りましたが、日本では消費税増税の影響により前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、232億64百万円(前年同期比4.6%増)となり、利益面では、原価改善の成果はあるものの、日本での物量の減少が大きく影響し、営業利益は12億30百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は14億55百万円(前年同期比28.9%減)、四半期純利益は10億1百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方と比べて、減価償却費は1億40百万円減少しております。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、日本では消費税増税の影響により前年同期を下回ったものの、米国、中国では、前年同期を上回り、当事業全体の売上高は158億66百万円(前年同期比1.7%増)となりました。利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等があるものの、日本での物量減少が大きく影響し、営業利益は82百万円(前年同期比83.1%減)となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品の販売は海外市場を中心に前年同期を上回り、TPMS製品の販売も順調に推移したことから、当事業全体の売上高は前年同期を上回り、売上高は73億2百万円(前年同期比11.7%増)となりました。利益面では、物量の増加に加え、原価改善等が寄与し、営業利益は11億42百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は94百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は6百万円(前年同期比168.9%増)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,172億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億76百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は407億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億47百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5億41百万円、受取手形及び売掛金が2億54百万円、たな卸資産が1億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は764億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億24百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が7億1百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が6億18百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は278億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億79百万円の減少となりました。これは、未払金が14億36百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が19億41百万円、未払法人税等が8億18百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は283億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億57百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が7億51百万円、その他有価証券評価差額金が3億65百万円それぞれ増加しましたが、為替換算調整勘定が7億92百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から3億98百万円増加し610億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と同率の49.5%となりました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年4月24日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を据え置きとしております。

なお、第2四半期以降の為替レートは1US\$=100円を想定しております。

2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】

該当事項はありません。

(2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

該当事項はありません。

(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画「OCEAN-15」の取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当期より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は140百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。

なお、これらの変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,924 | 18,383 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,108 | 12,853 |
| 商品及び製品 | 2,724 | 2,542 |
| 仕掛品 | 1,956 | 1,952 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,776 | 1,782 |
| その他 | 3,240 | 3,268 |
| 貸倒引当金 | △27 | △27 |
| 流動資産合計 | 41,702 | 40,755 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 13,969 | 14,035 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,121 | 15,750 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,397 | 3,127 |
| 土地 | 6,807 | 6,793 |
| リース資産（純額） | 615 | 542 |
| 建設仮勘定 | 6,075 | 7,437 |
| 有形固定資産合計 | 46,987 | 47,688 |
| 無形固定資産 | | |
| | 709 | 701 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,449 | 24,067 |
| その他 | 3,727 | 4,041 |
| 貸倒引当金 | △12 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 27,163 | 28,094 |
| 固定資産合計 | 74,860 | 76,484 |
| 資産合計 | 116,562 | 117,239 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,423 | 9,860 |
| 短期借入金 | 3,754 | 3,870 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,304 | 2,363 |
| 未払金 | 7,063 | 8,500 |
| 未払法人税等 | 1,375 | 556 |
| 賞与引当金 | 1,433 | 717 |
| 役員賞与引当金 | 73 | 17 |
| その他 | 2,062 | 1,926 |
| 流動負債合計 | 29,491 | 27,812 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 6,000 | 6,000 |
| 長期借入金 | 12,064 | 13,911 |
| 役員退職慰労引当金 | 226 | 221 |
| 退職給付に係る負債 | 241 | 210 |
| その他 | 7,889 | 8,036 |
| 固定負債合計 | 26,422 | 28,379 |
| 負債合計 | 55,914 | 56,192 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,320 | 4,320 |
| 資本剰余金 | 4,587 | 4,597 |
| 利益剰余金 | 37,846 | 38,597 |
| 自己株式 | △334 | △318 |
| 株主資本合計 | 46,419 | 47,197 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,891 | 10,256 |
| 為替換算調整勘定 | 1,321 | 529 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 84 | 81 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,297 | 10,867 |
| 新株予約権 | 145 | 119 |
| 少数株主持分 | 2,785 | 2,863 |
| 純資産合計 | 60,648 | 61,047 |
| 負債純資産合計 | 116,562 | 117,239 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 22,236 | 23,264 |
| 売上原価 | 18,939 | 20,139 |
| 売上総利益 | 3,296 | 3,124 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,775 | 1,894 |
| 営業利益 | 1,520 | 1,230 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 8 |
| 受取配当金 | 149 | 232 |
| 持分法による投資利益 | 120 | 120 |
| 為替差益 | 255 | - |
| その他 | 53 | 54 |
| 営業外収益合計 | 592 | 415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61 | 53 |
| 為替差損 | - | 130 |
| その他 | 6 | 6 |
| 営業外費用合計 | 67 | 190 |
| 経常利益 | 2,045 | 1,455 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 | 15 |
| 特別損失合計 | 4 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,041 | 1,439 |
| 法人税等 | 655 | 450 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,385 | 989 |
| 少数株主損失(△) | △7 | △12 |
| 四半期純利益 | 1,393 | 1,001 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,385 | 989 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,548 | 350 |
| 為替換算調整勘定 | 1,344 | △781 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 124 | △12 |
| その他の包括利益合計 | 3,016 | △446 |
| 四半期包括利益 | 4,402 | 542 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,398 | 571 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3 | △28 |

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| 項目 | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | プレス・ 樹脂 製品事業 | バルブ 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,607 | 6,535 | 22,143 | 93 | 22,236 | — | 22,236 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | 71 | 71 | △71 | — |
| 計 | 15,607 | 6,535 | 22,143 | 164 | 22,307 | △71 | 22,236 |
| セグメント利益 | 489 | 1,024 | 1,514 | 2 | 1,516 | 4 | 1,520 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| 項目 | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|--------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | プレス・ 樹脂 製品事業 | バルブ 製品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,866 | 7,302 | 23,169 | 94 | 23,264 | — | 23,264 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | 87 | 87 | △87 | — |
| 計 | 15,866 | 7,302 | 23,169 | 182 | 23,351 | △87 | 23,264 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 82 | 1,142 | 1,225 | 6 | 1,232 | △1 | 1,230 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引取消の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が3百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が1百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が80百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が40百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。